

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

また2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産除)

定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	
下記の資産は、社債の保証195,000千円の担保に供している。	
建物・構築物	23,092 千円
土 地	263,053 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,103,357 千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	- 千円
4. 受取手形割引高	- 千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	316 千円
関係会社に対する長期金銭債権	- 千円
関係会社に対する短期金銭債務	300,580 千円
関係会社に対する長期金銭債務	- 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	259,322 千円
売上原価	- 千円
販売費及び一般管理費	233 千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	
営業外収益	142 千円
営業外費用	1,018 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式	1,000 株
2. 配当に関する事項	

当事業年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	59,000	59,000	2023年3月31日	2023年5月31日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月31日 定時株主総会	普通株式	68,000	68,000	2024年3月31日	2024年6月1日

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	2,872,623 円 66 銭
2. 1株当たり当期純利益	229,194 円 19 銭